

# 西宮市財政事情

令和元年度下半期

令和2年3月31日現在

人 口 486,799人  
世帯数 216,509世帯  
面 積 100.18km<sup>2</sup>

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）及び令和元年度の本市の財政事情を次のとおり公表します。

## 1. 令和元年度下半期の状況

### (1) 予算額、収入及び支出の状況

令和2年3月31日現在における予算額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算の構成については、一般会計は1,864億7,101万円、特別会計は901億7,713万円、両会計の合計額は2,766億4,814万円（前年度からの繰越分18億3,591万円を含む。）となっており、令和元年度9月末日の上半期の予算額から一般会計では7億7,290万円の減額、特別会計では25億4,048万円の増額となっています。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、教育費14億7,708万円、衛生費5億4,870万円などを増額し、民生費21億5,231万円、土木費4億2,870万円、公債費1億9,440万円などを減額しています。

歳入では、繰越金7億1,206万円、市債5億8,290万円などを増額し、国庫支出金8億8,773万円、繰入金4億6,112万円、地方交付税3億7,313万円などを減額しています。

特別会計では、国民健康保険14億3,943万円、介護保険8億8,668万円、後期高齢者医療事業2億1,535万円などを増額し、集合支払費1,328万円などを減額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税849億148万円（収入率97.2%）、国庫支出金300億6,049万円（収入率91.6%）、県支出金102億2,472万円（収入率89.1%）などとなっています。

支出では、民生費689億1,222万円（執行率81.7%）、教育費196億1,164万円（執行率76.2%）、公債費157億1,066万円（執行率100%）、総務費153億1,070万円（執行率79.9%）、土木費137億3,338万円（執行率78.9%）、衛生費134億9,621万円（執行率88.4%）などとなっています。

特別会計では、国民健康保険が収入344億9,505万円（収入率76.5%）と支出361億4,827万円（執行率80.1%）、介護保険が収入287億1,647万円（収入率81.5%）と支出311億7,204万円（執行率88.5%）、後期高齢者医療事業が収入67億4,670万円（収入率88.0%）と支出60億9,43

5万円（執行率79.5%）などとなっています。

## （2）市民の税負担の状況

令和元年度予算（令和2年3月31日現在）における市民1人当たりの市税負担は、個人市民税80,064円、固定資産税66,625円、市街地開発等の都市計画事業の一部にあてられる都市計画税は15,796円となっており、市税全体としては179,463円となります。また、1世帯当たりでは、市税全体としては403,504円の負担となります。

前年度と比べて、市民1人当たりで1,308円の増、1世帯当たりで243円の増となっています。

## （3）公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

## （4）繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況については、第3表のとおりです。

## （5）市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高については、第4表のとおりです。

## 2. 令和2年度 当初予算の概要

令和2年度予算は、「第5次西宮市総合計画」に掲げられた計画事業の取組をさらに深め、「文教住宅都市・西宮」の魅力を未来へと引き継ぐことを意識した予算編成を行いました。

また、第二庁舎の整備や学校施設の建替えのほか、幼児教育・保育の無償化の通年での実施などにより、阪神・淡路大震災直後の時期を除いて、過去最大の予算規模となっています。

当初予算の規模は次のとおりです。

会計区分	令和2年度	増減額（対前年度）	増減率
一般会計	193,080,562 千円	9,007,081 千円	4.9 %
特別会計	88,641,662 千円	1,008,759 千円	1.2 %
企業会計	47,422,273 千円	△ 44,503 千円	△ 0.1 %
合 計	329,144,497 千円	9,971,337 千円	3.1 %

このうち一般会計は、前年度に比べ、商工費がプレミアム付商品券事業の終了による商工振興費の減などにより約5億円（△35.4%）の減となる一方、総務費が第二庁舎（危機管理センター）の整備により、約40億円（20.9%）の増、民生費が幼児教育・保育の無償化の通年での実施などにより約31億円（3.6%）の増となっており、全体では約90億円（4.9%）の増となっています。

特別会計（国民健康保険ほか8会計）は、前年度に比べ約10億円（1.2%）の増となっています。これは主に国民健康保険特別会計が被保険者1人あたり医療費の増加に伴う保険給付費の増により、約6億円（1.3%）の増、介護保険特別会計が要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより、約4億円（1.2%）の増となったことによるものです。

一般会計及び特別会計の歳出予算の性質別区分は、第8表のとおりです。

また、公営企業の当初予算の概要については、別途公表のとおりです。

以上が令和2年度当初予算の概要ですが、事業執行に当っては、更なる精査により事業費の節減や財源の確保に努めるなど、あらゆる観点から見直し、効率的な財政運営に努めます。

第1表

令和元年度 一般会計予算とその執行状況

令和2年3月31日現在

(単位:円)

歳入						歳出							
科目	予算額				収入済額 B	収入率 B/A %	科目	予算額				支出済額 D	執行率 D/C %
	9月末 予算額	補正額	予算現額 A	構成率 %				9月末 予算額	補正額	予算現額 C	構成率 %		
市税	87,362,195,000		87,362,195,000	46.9	84,901,476,811	97.2	議会費	906,058,000	△ 10,801,000	895,257,000	0.5	865,644,964	96.7
地方譲与税	827,201,000		827,201,000	0.4	837,785,735	101.3	総務費	19,201,934,000	△ 39,819,000	19,162,115,000	10.3	15,310,701,703	79.9
利子割交付金	200,000,000	△ 94,000,000	106,000,000	0.1	110,424,000	104.2	民生費	126,865,000		126,865,000		126,864,200	
配当割交付金							衛生費	86,450,837,000	△ 2,152,305,000	84,298,532,000	45.2	68,912,221,352	81.7
株式等譲渡所得割 交付金	790,000,000		790,000,000	0.4	715,756,000	90.6	労働費	14,722,087,000		15,270,782,000	8.2	13,496,214,002	88.4
地方消費税 交付金	707,000,000		707,000,000	0.4	383,609,000	54.3	農林水産費	277,321,000	△ 4,005,000	273,316,000	0.2	181,758,116	66.5
ゴルフ場利用税 交付金	8,052,000,000	△ 317,000,000	7,735,000,000	4.1	7,633,764,000	98.7	商工費	179,868,000		181,666,000	0.1	145,915,319	80.3
自動車取得税 交付金	121,000,000		121,000,000	0.1	138,776,776	114.7	土木費	33,005,000		33,005,000		33,005,000	
環境性能割 交付金	181,000,000		181,000,000	0.1	171,517,637	94.8	教育費	1,637,415,000	14,066,000	1,651,481,000	0.9	1,149,301,711	69.6
地方特例交付金	98,000,000		98,000,000	0.1	48,316,000	49.3	災害復旧費	802,428,560		802,428,560		441,793,249	
地方交付税	1,069,000,000	△ 19,036,000	1,049,964,000	0.6	1,123,219,000	107.0	消防費	17,845,151,560	△ 428,699,000	17,416,452,560	9.3	13,733,377,118	78.9
交通安全対策 特別交付金	3,599,000,000	△ 373,132,000	3,225,868,000	1.7	3,280,286,000	101.7	公債費	5,725,540,000	△ 47,629,000	5,677,911,000	3.0	4,997,638,026	88.0
分担金及び 負担金	70,000,000		70,000,000	0.0	57,699,000	82.4	諸支出金	853,256,000		853,256,000		694,598,691	
使用料及び 手数料	4,122,000		4,122,000				予備費	24,274,821,000	1,477,077,000	25,751,898,000	13.8	19,611,639,343	76.2
国庫支出金	1,486,786,000	△ 10,075,000	1,476,711,000	0.8	1,357,149,949	91.9		17,319,000		17,319,000		12,885,380	
県支出金	6,590,339,000	△ 3,686,000	6,586,653,000	3.5	6,257,086,120	95.0		19,319,000		19,319,000	0.0	12,885,380	66.7
財産収入	445,575,000		445,575,000		324,891,000	91.6							
寄附金	33,720,154,000	△ 887,734,000	32,832,420,000	17.6	30,060,493,411	91.6							
繰入金	96,665,000		96,665,000		83,526,120	89.1							
繰越金	11,496,123,000	△ 23,815,000	11,472,308,000	6.2	10,224,717,014	89.1							
諸収入	999,128,000	△ 69,000	999,059,000	0.5	867,915,375	86.9							
市債	104,110,000	77,569,000	181,679,000	0.1	204,950,846	112.8							
歳入合計	187,243,911,560	△ 772,897,000	186,471,014,560	100.0	158,810,115,391	85.2	歳出合計	187,243,911,560	△ 772,897,000	186,471,014,560	100.0	154,133,683,188	82.7

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第2表

## 令和元年度 特別会計予算とその執行状況

令和2年3月31日現在 (単位:円)

会計名	予算額			収入済額 B	収入率 B/A %	支出済額 C	執行率 C/A %
	9月末予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	43,677,051,000	1,439,434,000	45,116,485,000	34,495,052,751	76.5	36,148,270,327	80.1
食肉センター	432,008,000	3,749,000	435,757,000	117,682,471	27.0	414,490,315	95.1
農業共済事業	16,421,000	81,000	16,502,000	14,709,897	89.1	9,679,614	58.7
中小企業勤労者福祉共済事業	137,552,000	6,711,000	144,263,000	79,474,148	55.1	120,561,669	83.6
公共用地買収事業	3,033,000 21,933,000	1,756,000	3,033,000 23,689,000	3,033,000 22,241,920	93.9	12,435,370	52.5
介護保険	34,345,075,000	886,679,000	35,231,754,000	28,716,468,726	81.5	31,172,038,453	88.5
後期高齢者医療事業	7,453,109,000	215,353,000	7,668,462,000	6,746,704,339	88.0	6,094,348,827	79.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,866,000		40,866,000	33,604,357	82.2	21,303,661	52.1
鳴尾外財産区	26,423,000		26,423,000	26,421,274	100.0	26,421,274	100.0
集合支払費	1,486,213,000	△ 13,284,000	1,472,929,000	1,070,712,045	72.7	1,271,708,672	86.3
特別会計 合計	3,033,000 87,636,651,000	2,540,479,000	3,033,000 90,177,130,000	3,033,000 71,323,071,928	79.1	75,291,258,182	83.5

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

市民の税負担の状況

令和2年3月31日現在

区 分	令和元年度 予算現額	市民1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
市 税	87,362,195,000 円	179,463 円	403,504 円
うち個人市民税	38,974,844,000 円	80,064 円	180,015 円
固定資産税	32,433,163,000 円	66,625 円	149,801 円
都市計画税	7,689,602,000 円	15,796 円	35,516 円
法人市民税	4,442,146,000 円	9,125 円	20,517 円
その他の市税	3,822,440,000 円	7,852 円	17,655 円

人 口 486,799 人

世帯数 216,509 世帯

[平成30年度の状況] 平成31年3月31日現在

市税予算額	86,720,173,000 円
市民1人当たり額	178,155 円
1世帯当たり額	403,261 円

第3表

前年度からの繰越事業の執行状況

(平成30年度→令和元年度)

令和2年3月31日現在 (単位:円)

会計名	繰越額	収入済額				支出済額
		国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金	
一般会計	1,832,873,560	408,417,120	750,100,000	2,703,200	271,738,560	1,309,146,520
特別会計	3,033,000	0	0	0	3,033,000	0
合計	1,835,906,560	408,417,120	750,100,000	2,703,200	274,771,560	1,309,146,520



第4表

## 市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

令和2年3月31日現在

## 市債の現在高

区分		金額(円)
一般会計		131,680,169,926
特別会計		356,754,759
内訳	食肉センター	319,371,873
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,382,886
合計		132,036,924,685

## 公有財産の状況

区分		数量(m <sup>2</sup> )	評価額(千円)	構成比(%)
行政財産	土地	5,477,604.93	637,361,374	60.1
	建物	1,526,292.09	331,155,825	31.2
	計	7,003,897.02	968,517,199	91.4
普通財産	土地	4,389,234.45	66,627,260	6.3
	建物	42,294.39	9,160,574	0.9
	計	4,431,528.84	75,787,834	7.1
有価証券・その他			15,760,930	1.5
合計	土地	9,866,839.38	703,988,634	66.4
	建物	1,568,586.48	340,316,399	32.1
	有価証券・その他		15,760,930	1.5
合計		11,435,425.86	1,060,065,963	100.0

## 一時借入金等の状況

(単位:円)

一時借入金残額	0
基金繰替運用残額	0

## 基金の現在高

区分	金額(円)
耐火物件火災損害填補積立金	1,270,000,288
奨学基金	454,277,975
財政基金	22,858,380,511
農業共済事業基金	0
「青い鳥」福祉基金	63,672,783
藤田奨学福祉基金	117,227,406
中小企業勤労者福祉共済基金	89,968,422
公共施設等整備基金	74,725,971
教育振興基金	25,207,345
緑化基金	75,103,521
図書館振興基金	10,008,369
公共土木施設維持補修基金	109,281,719
減債基金	3,492,885,548
長寿ふれあい基金	37,182,843
スポーツ振興基金	41,569,646
協愛奨学基金	133,751,613
市営住宅敷金等積立基金	539,510,840
文化振興基金	28,333,639
介護給付費準備基金	3,491,365,718
国民健康保険財政安定化基金	1,914,945,785
バス事業基金	18,960,821
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,332,780
学校給食費基金	293,992,936
公共施設保全積立基金	3,906,676,126
墓地整備基金	214,080,148
合計	39,310,442,753

※農業共済事業基金は令和2年4月1日に廃止した。

第5表

## 最近5か年間の当初予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数
一般会計	174,685	64.9	99.9	100	176,623	65.1	101.1	101	178,056	67.0	100.8	102	184,073	67.7	103.4	105	193,081	68.5	104.9	111
特別会計	94,384	35.1	103.6	100	94,719	34.9	100.4	100	87,852	33.0	92.8	93	87,633	32.3	99.8	93	88,642	31.5	101.2	94
合 計	269,069	100.0	101.1	100	271,342	100.0	100.8	101	265,908	100.0	98.0	99	271,706	100.0	102.2	101	281,722	100.0	103.7	105

## 第6表

## 一般会計の最近5か年間の当初予算財源構成

(単位:百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	
自主財源	106,119	60.7	99.8	100	109,546	62.0	103.2	103	108,664	61.0	99.2	102	110,582	60.1	101.8	104	114,564	59.3	103.6	108	
内 訳	市 税	84,520	48.4	100.0	100	85,643	48.5	101.3	101	86,220	48.4	100.7	102	87,362	47.5	101.3	103	87,774	45.5	100.5	104
	使用料及び 手数料等	9,041	5.1	102.4	100	8,754	4.9	96.8	97	8,746	4.9	99.9	97	8,073	4.4	92.3	89	7,738	4.0	95.9	86
	財産収入	815	0.5	112.7	100	984	0.6	120.7	121	794	0.4	80.7	97	999	0.5	125.8	123	1,051	0.5	105.2	129
	繰入金	5,518	3.2	82.2	100	7,051	4.0	127.8	128	7,358	4.1	104.4	133	8,948	4.9	121.6	162	7,196	3.7	80.4	130
	諸収入	6,203	3.5	112.3	100	7,092	4.0	114.3	114	5,521	3.1	77.8	89	5,096	2.8	92.3	82	10,701	5.5	210.0	173
	その他	22	0.0	100.0	100	22	0.0	100.0	100	25	0.0	113.6	114	104	0.0	416.0	473	104	0.0	100.0	473
依存財源	68,566	39.3	99.9	100	67,077	38.0	97.8	98	69,392	39.0	103.5	101	73,491	39.9	105.9	107	78,517	40.7	106.8	115	
内 訳	地方交付税等	15,935	9.2	112.5	100	13,909	7.9	87.3	87	14,616	8.2	105.1	92	15,714	8.5	107.5	99	15,020	7.8	95.6	94
	国庫支出金	31,830	18.2	106.4	100	31,862	18.0	100.1	100	31,213	17.5	98.0	98	33,127	18.0	106.1	104	34,296	17.8	103.5	108
	県支出金	9,712	5.6	97.0	100	10,415	5.9	107.2	107	10,620	6.0	102.0	109	11,398	6.2	107.3	117	12,455	6.5	109.3	128
	諸収入	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100
	市債	11,089	6.3	76.2	100	10,891	6.2	98.2	98	12,943	7.3	118.8	117	13,252	7.2	102.4	120	16,746	8.7	126.4	151
合 計	174,685	100.0	99.9	100	176,623	100.0	101.1	101	178,056	100.0	100.8	102	184,073	100.0	103.4	105	193,081	100.0	104.9	111	

(注) 自主財源の「使用料及び手数料等」には、分担金及び負担金を含む  
 自主財源の「その他」は、寄附金、繰越金  
 依存財源の「地方交付税等」には、地方譲与税及び交付金を含む

第7表

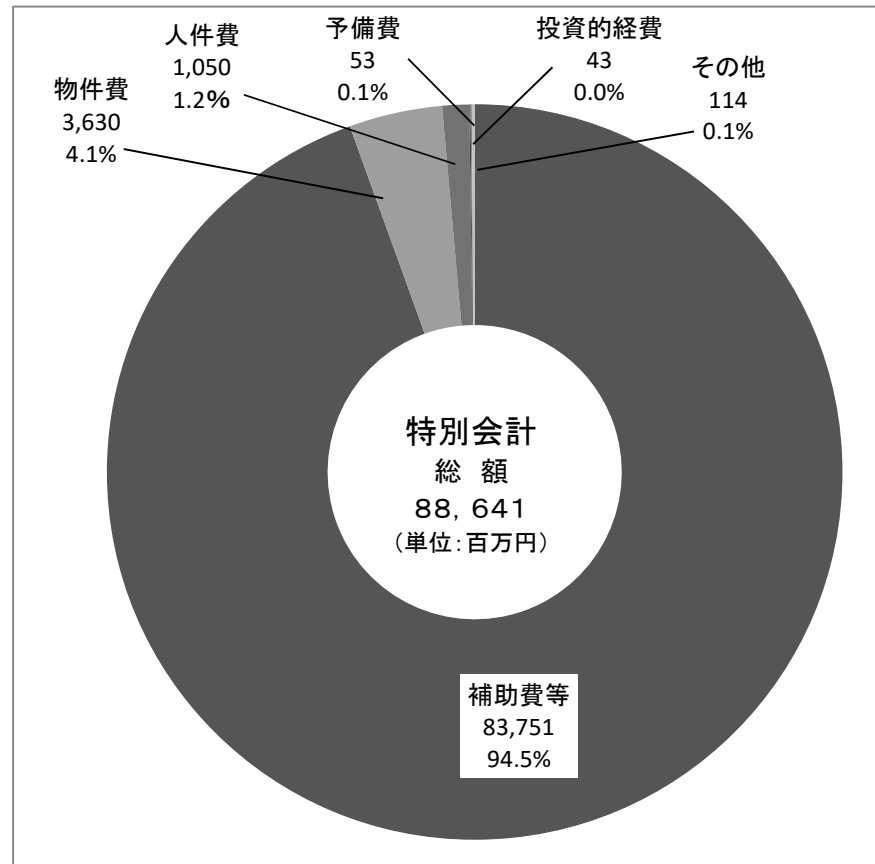
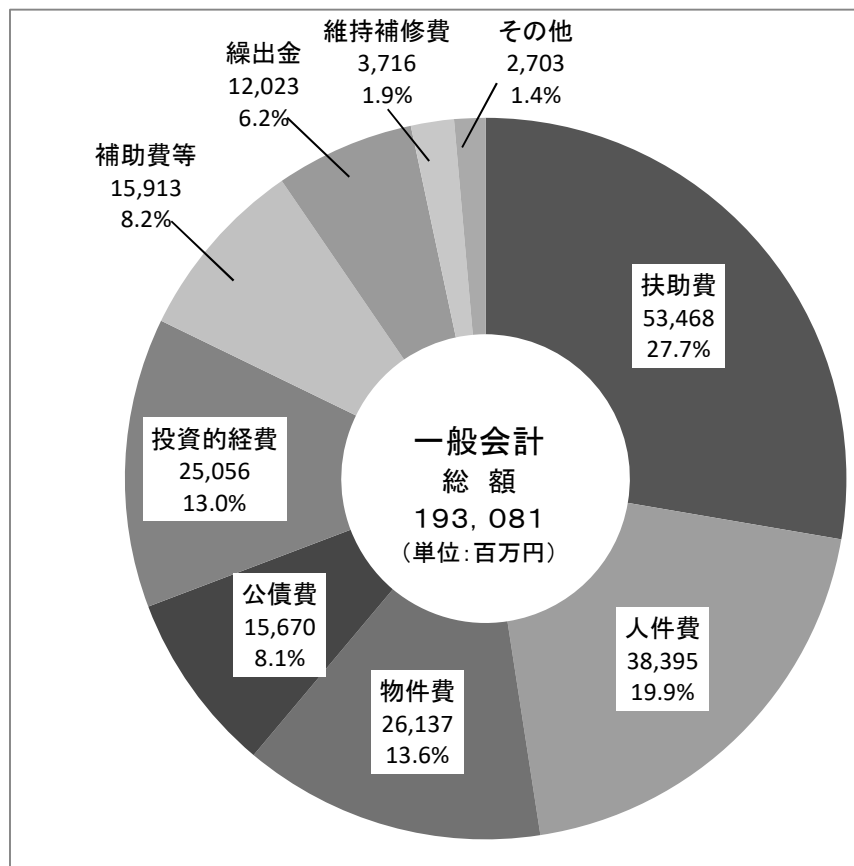
## 一般会計の最近5か年間の当初予算目的別経費

(単位:百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数	予算額	構成率	前年比	指 数
議会費	926	0.5	96.6	100	915	0.5	98.8	99	909	0.5	99.3	98	906	0.5	99.7	98	896	0.5	98.9	97
総務費	15,854	9.1	99.3	100	16,403	9.3	103.5	103	18,102	10.2	110.4	114	19,103	10.4	105.5	120	23,094	12.0	120.9	146
民生費	78,713	45.1	104.7	100	82,195	46.5	104.4	104	82,447	46.3	100.3	105	85,244	46.3	103.4	108	88,305	45.7	103.6	112
衛生費	16,233	9.3	110.4	100	15,958	9.0	98.3	98	14,816	8.3	92.8	91	14,685	8.0	99.1	90	15,594	8.1	106.2	96
労働費	244	0.2	97.6	100	282	0.2	115.6	116	429	0.2	152.1	176	277	0.2	64.6	114	302	0.2	109.0	124
農林水産費	196	0.1	126.5	100	170	0.1	86.7	87	154	0.1	90.6	79	179	0.1	116.2	91	166	0.1	92.7	85
商工費	904	0.5	88.5	100	1,029	0.6	113.8	114	974	0.6	94.7	108	1,493	0.8	153.3	165	965	0.5	64.6	107
土木費	19,070	10.9	109.9	100	18,308	10.4	96.0	96	18,184	10.2	99.3	95	17,035	9.3	93.7	89	16,989	8.8	99.7	89
消防費	5,401	3.1	106.3	100	6,321	3.6	117.0	117	6,003	3.4	95.0	111	5,725	3.1	95.4	106	6,602	3.4	115.3	122
教育費	19,201	11.0	74.9	100	19,475	11.0	101.4	101	20,703	11.6	106.3	108	23,421	12.7	113.1	122	24,413	12.6	104.2	127
災害復旧費	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100
公債費	17,877	10.2	96.4	100	15,500	8.8	86.7	87	15,272	8.6	98.5	85	15,911	8.6	104.2	89	15,667	8.1	98.5	88
諸支出金	14	0.0	82.4	100	15	0.0	107.1	107	11	0.0	73.3	79	12	0.0	109.1	86	6	0.0	50.0	43
予備費	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	50	0.0	100.0	100	80	0.0	160.0	160	80	0.0	100.0	160
合 計	174,685	100.0	99.9	100	176,623	100.0	101.1	101	178,056	100.0	100.8	102	184,073	100.0	103.4	105	193,081	100.0	104.9	111

第 8 表

令和2年度 一般会計及び特別会計当初予算 性質別経費の状況



<ul style="list-style-type: none"> <li>* 扶助費…生活保護法等社会福祉関係法等に基づき、被扶助者に対して支給されるもの</li> <li>* 公債費…市債の元利償還金と一時借入金利息</li> <li>* 物件費…需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、委託料、賃借料、備品購入費など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 補助費等…負担金、補助及び交付金や報償費など</li> <li>* 投資的経費…道路等の公共土木施設や文教施設等の建設事業費</li> <li>* 繰出金…一般会計から特別会計への繰出金</li> </ul>
--	---

## 令和元年度下半期水道事業の業務の状況

### 1 事業の概況

#### (1) 給水

区 分	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比
給 水 戸 数	235,772 戸	234,015 戸	100.8 %
給 水 装 置 数	115,264 個	113,636 個	101.4 %
給 水 人 口	486,686 人	486,655 人	100.0 %
配 水 量	(25,799,934) m <sup>3</sup> 26,725,324 m <sup>3</sup>	(25,906,480) m <sup>3</sup> 26,814,960 m <sup>3</sup>	99.7 %
一日最大配水量	(12月9日) 151,859 m <sup>3</sup>	(12月24日) 154,030 m <sup>3</sup>	98.6 %
一日最小配水量	(1月1日) 129,690 m <sup>3</sup>	(1月1日) 130,810 m <sup>3</sup>	99.1 %
一日平均配水量	146,040 m <sup>3</sup>	147,335 m <sup>3</sup>	99.1 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

3月末の給水戸数は235,772戸で、給水人口は486,686人です。  
 配水量については、前年同期に比べて、  
 一日最大配水量は、1.4% (2,171m<sup>3</sup>) 減の151,859m<sup>3</sup>で、  
 一日平均配水量は、0.9% (1,295m<sup>3</sup>) 減の146,040m<sup>3</sup>です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事が  
あります。

1. 鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事
2. 鳴尾浄水場次亜注入設備等更新工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 鷲林寺南配水槽・中継場更新工事
2. 鷲林寺南配水槽・中継場電気設備等更新工事
3. 名塩台中継場電気設備等更新工事

また、市内各所の送配水管4,760.3mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	令和元年度下半期		平成30年度下半期		前年比
給水装置 修繕工事	873 件	宅地内 有料 189 無料 684	966 件	宅地内 有料 189 無料 777	90.4 %
給水本管 布設等	0 件	布設 m 撤去 m	0 件	布設 撤去	-

## 2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が42億6,840万円（給水収益、受託工事収益等）でこれに対する費用は46億1,574万円となり差引き3億4,734万円の営業損失となります。これに営業外収益（分担金、長期前受金戻入等）及び特別利益（その他特別利益）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は3億3,890万円の純利益となります。

### 上水道事業

（令和2年3月31日現在）

科 目	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	4,268,402,237	4,266,337,348	100.0
(1)給水収益	3,992,635,076	4,007,656,273	99.6
(2)受託工事収益	2,509,111	2,376,893	105.5
(3)その他の営業収益	273,258,050	256,304,182	106.6
2 営業費用	4,615,744,242	4,936,113,944	93.5
(1)原水及び浄水費	345,989,944	322,527,742	107.2
(2)受水費	1,623,015,379	1,623,932,151	99.9
(3)配水費	522,496,031	562,405,796	92.9
(4)給水費	339,335,128	311,457,642	108.9
(5)受託工事費	7,049,101	6,762,056	104.2
(6)業務費	313,746,061	322,503,570	97.2
(7)総係費	236,243,075	328,227,377	71.9
(8)減価償却費	1,208,068,524	1,409,156,521	85.7
(9)資産減耗費	19,315,144	48,848,580	39.5
(10)その他営業費用	485,855	292,509	166.0
営業利益	△ 347,342,005	△ 669,776,596	—
3 営業外収益	673,216,520	776,659,250	86.6
(1)受取利息	84,090	124,109	67.7
(2)分担金	180,798,017	123,234,700	146.7
(3)他会計補助金	6,636,103	7,719,013	85.9
(4)長期前受金戻入	380,487,450	518,110,109	73.4
(5)雑収益	105,210,860	127,471,319	82.5
4 営業外費用	70,424,740	90,955,850	77.4
(1)支払利息等	155,459,891	167,448,590	92.8
(2)繰延勘定償却	0	4,563,000	皆減
(3)雑支出	△ 85,035,151	△ 81,055,740	104.9
経常利益	255,449,775	15,926,804	—
5 特別利益	83,451,800	151,560,153	55.0
(1)固定資産売却益	0	77,610,484	皆減
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	83,451,800	73,949,669	112.8
6 特別損失	0	241,067,359	皆減
(1)固定資産売却損	0	0	—
(2)固定資産譲渡損	0	32,428	皆減
(3)過年度損益修正損	0	0	—
(4)減損損失	0	241,034,931	皆減
当期純利益	338,901,575	△ 73,580,402	—
前期純利益	794,565,368	915,201,316	—
当年度純利益	1,133,466,943	841,620,914	—
前年度繰越剰余金	2,407,865,279	2,108,344,365	—
その他未処分利益剰余金変動額	642,100,000	54,700,000	—
当期末未処分利益剰余金	4,183,432,222	3,004,665,279	—



当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	57,782,190,582	固定負債	19,456,043,470
有形固定資産	57,261,827,306	企業債	17,830,484,696
土地	8,255,914,133	リース債務	59,778,348
建物	1,917,440,087	退職給付引当金	1,509,982,982
構築物	40,522,003,029	修繕引当金	55,797,444
機械及び装置	5,027,542,801	資金手当債	0
車両運搬具	20,357,571	流動負債	2,921,030,393
船舶	224,543	企業債	1,182,544,095
工具器具及び備品	26,080,250	リース債務	28,722,720
リース資産	81,945,460	未払金	866,652,930
建設仮勘定	1,410,319,432	前受金	242,189,137
工事勘定	0	賞与引当金	136,550,000
無形固定資産	518,676,991	一時借入金	0
投資その他の資産	1,686,285	その他流動負債	464,371,511
投資有価証券	0	繰延収益	14,820,906,414
出資金	1,686,285	長期前受金	14,820,906,414
流動資産	6,259,193,997	資本金	18,323,180,238
現金預金	5,060,302,769	自己資本金	18,323,180,238
未収金	1,128,578,851	借入資本金	0
貯蔵品	68,576,903	剰余金	8,520,224,064
前払金	0	資本剰余金	3,551,884,842
短期貸付金	0	利益剰余金	4,968,339,222
前払費用	1,735,474	減債積立金	0
その他流動資産	0	建設改良積立金	784,907,000
繰延勘定	0	当期末未処分利益	4,183,432,222
計	64,041,384,579	計	64,041,384,579

### 3 令和2年度予算の概要と事業の経営方針

#### (1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	11,269,607	資本的	収入	1,775,625
	支出	10,482,602		支出	4,694,901
差引		787,005	差引		△ 2,919,276

収益的収入及び支出は、一日平均配水量14万6,899<sup>m</sup>（前年度の0.0%増）、給水戸数23万6,690戸（前年度の0.6%増）を対象とした営業活動の予算で、収入総額112億6,961万円、これに対し支出総額104億8,260万円であり、収支差引7億8,701万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額17億7,563万円、これに対し支出総額46億9,490万円で、このうち建設改良費は34億886万円です。なお、収支差引29億1,928万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。

#### (2) 事業の経営方針

これまで増加していた給水人口が平成29年度に減少に転じたことから、今後さらなる配水量の減少が見込まれ、水需要の減少に伴う給水収益の減少も予測されます。

このような厳しい経営環境においても、老朽化する水道施設の計画的な更新及び耐震化などの施策を着実に推進していくとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営を持続できるよう経営基盤を強化し、引き続き安全な水道水を安定的に供給していきます。

## 令和元年度下半期工業用水道事業の業務の状況

### 1 事業の概況

#### (1) 給水

区 分	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比
給水契約事業所数	53 所	51 所	103.9 %
給水事業所数	53 所	51 所	103.9 %
給 水 施 設 数	54 箇所	52 箇所	103.8 %
一日契約水量	26,257 m <sup>3</sup>	26,089 m <sup>3</sup>	100.6 %
配 水 量	2,236,542 m <sup>3</sup>	2,531,478 m <sup>3</sup>	88.3 %
一日最大配水量	(11月12日) 15,794 m <sup>3</sup>	(10月16日) 17,148 m <sup>3</sup>	92.1 %
一日最小配水量	(1月1日) 7,836 m <sup>3</sup>	(1月1日) 7,101 m <sup>3</sup>	110.4 %
一日平均配水量	12,222 m <sup>3</sup>	13,909 m <sup>3</sup>	87.9 %

3月末の給水契約事業所数と給水事業所数は、2箇所増の53箇所、給水施設数は2箇所増の54箇所となりました。  
 一日契約水量は、前年同期に比べ0.6% (168m<sup>3</sup>) 増の26,257m<sup>3</sup>です。  
 配水量については、前年同期に比べ、  
     一日最大配水量が7.9% (1,354m<sup>3</sup>) 減の15,794m<sup>3</sup>で、  
     一日平均配水量が12.1% (1,687m<sup>3</sup>) 減の12,222m<sup>3</sup>です。

## 2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が1億9,634万円（給水収益等）でこれに対する費用は1億6,626万円で差引3,008万円の営業利益となり、これに営業外収益（長期前受金戻入等）及び特別利益（その他特別利益）と営業外費用（支払利息等）及び特別損失（減損損失等）を加減すると、当期は8億4,963万円の純損失となります。

### 工業用水道事業

（令和2年3月31日現在）

科目	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	196,335,639	199,375,716	98.4
(1)給水収益	196,299,617	198,904,518	98.6
(2)受託工事収益	0	0	—
(3)その他の営業収益	36,022	471,198	7.6
2 営業費用	166,259,149	182,222,521	91.2
(1)原水費	14,981,081	22,712,495	65.9
(2)浄水費	12,205,605	12,205,605	100.0
(3)配水費	59,167,628	59,129,314	100.0
(4)受託工事費	0	0	—
(5)業務費	6,424,906	6,374,711	100.7
(6)総係費	27,325,141	20,509,397	133.2
(7)減価償却費	51,732,343	56,739,736	91.1
(8)資産減耗費	△ 5,607,485	4,547,613	—
(9)その他営業費用	29,930	3,650	820.0
営業利益	30,076,490	17,153,195	—
3 営業外収益	23,791,893	17,197,207	138.3
(1)受取利息	73,913	114,846	64.3
(2)分担金	8,905,219	0	皆増
(3)長期前受金戻入	14,237,568	16,716,897	85.1
(4)他会計補助金	552,000	336,000	164.2
(5)雑収益	23,193	29,464	78.7
4 営業外費用	△ 6,780,861	△ 6,792,646	99.8
(1)支払利息等	1,685,841	1,707,279	98.7
(2)雑支出	33,298	75	44,397.3
(3)消費税	△ 8,500,000	△ 8,500,000	100.0
経常利益	60,649,244	41,143,048	—
5 特別利益	250,526,577	4,921,537	5,090.4
(1)その他特別利益	250,526,577	4,921,537	5,090.4
(2)過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	1,160,806,174	0	皆増
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)退職給付引当金繰入額	33,743,000	0	皆増
(4)減損損失	1,127,063,174	0	皆増
当期純利益	△ 849,630,353	46,064,585	—
前期純利益	56,907,626	46,868,626	—
当年度純利益	△ 792,722,727	92,933,211	—
前年度繰越剰余金	1,138,159,605	1,045,226,394	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	4,400,000	—
当期末未処分利益剰余金	345,436,878	1,142,559,605	—

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	579,321,314	固定負債	273,289,687
有形固定資産	576,496,157	企業債	214,975,500
土地	48,605,573	退職給付引当金	58,314,187
建物	26,159,048	流動負債	75,901,853
構築物	391,178,220	企業債	13,626,368
機械及び装置	76,562,455	資金手当債	0
車両運搬具	17,625	未払金	57,937,715
工具器具及び備品	148,391	前受金	0
建設仮勘定	33,824,845	賞与引当金	3,885,000
工事勘定	0	その他流動負債	452,770
無形固定資産	11,442	繰延収益	165,582,156
投資その他の資産	2,813,715	長期前受金	165,582,156
投資有価証券	0	資本金	1,864,338,468
出資金	2,813,715	自己資本金	1,864,338,468
流動資産	3,007,874,313	借入資本金	0
現金預金	2,922,607,464	剰余金	1,208,083,463
未収金	82,734,531	資本剰余金	522,646,585
貯蔵品	2,459,928	利益剰余金	685,436,878
前払金	0	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	340,000,000
前払費用	72,390	当期末未処分利益	345,436,878
計	3,587,195,627	計	3,587,195,627

### 3 令和2年度の予算の概要と事業の経営方針

#### (1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	416,263	資本的	収入	69,300
	支出	331,153		支出	158,561
差引		85,110	差引		△ 89,261

収益的収入及び支出は、一日平均配水量1万1,340<sup>m</sup> (前年度の20.5%減)、一日契約水量2万1,913<sup>m</sup> (前年度の15.8%減)、給水事業所数54所 (前年度の8.0%増) を対象とした営業活動の予算で、収入総額4億1,626万円、これに対し支出総額3億3,115万円であり、収支差引8,511万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額6,930万円、これに対し支出総額1億5,856万円、収支差引8,926万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんします。

#### (2) 事業の経営方針

平成24年度、令和元年度に相次いで大口需要者が給水廃止したことに伴い料金収入が大幅に減少し、今後も厳しい財政状況となることを見込まれます。

また、近い将来、施設の更新に多額の資金が必要となるため、現在の中新田浄水場での浄水処理について、広域連携を念頭に置いた浄・配水拠点の選択を含めて検討するとともに、工業用水道事業のあり方及び方向性について抜本的に見直しを行い、持続可能な事業運営に取り組みます。

## 令和元年度下半期下水道事業の業務の状況

### 1 事業の概況

#### (1) 業務量

区 分	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.76	3,109.76	100.0%
武庫川下流処理区	1,163.03	1,162.98	100.0%
武庫川上流処理区	550.93	550.91	100.0%
計	4,823.72	4,823.65	100.0%
処理水量 (m <sup>3</sup> )			
西宮処理区	28,466,290	30,775,670	92.5%
武庫川下流処理区	5,015,329	5,400,879	92.9%
武庫川上流処理区	875,437	1,060,840	82.5%
計	34,357,056	37,237,389	92.3%

注 武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

#### (2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事等は、次のとおりです。

1. 公共下水道新設（合流貯留管整備その4）工事
2. 甲子園浜浄化センター3系水処理機械設備改築工事
3. 津門川ポンプ場自家発電設備改築工事

## 2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が29億4,913万円（下水道使用料、雨水処理負担金等）で、これに対する営業費用の49億4,193万円を差し引くと19億9,280万円の営業損失となります。これに営業外収益（他会計補助金、長期前受金戻入等）及び特別利益（その他特別利益）を加え、営業外費用（支払利息等）を差し引くと当期は8億6,707万円の純損失となります。

### 下水道事業

（令和2年3月31日現在）

科目	令和元年度下半期	平成30年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	2,949,132,535	3,086,561,334	95.5
(1) 下水道使用料	2,478,691,044	2,508,944,534	98.7
(2) 雨水処理負担金	425,435,596	520,820,653	81.6
(3) 他会計負担金	26,958,047	39,245,927	68.6
(4) その他営業収益	18,047,848	17,550,220	102.8
2 営業費用	4,941,928,481	4,702,642,105	105.0
(1) 管渠費	128,311,953	182,580,374	70.2
(2) ポンプ場費	285,097,122	320,185,855	89.0
(3) 処理場費	856,932,998	653,007,845	131.2
(4) 流域下水道維持管理負担金	205,965,317	77,818,918	264.6
(5) 業務費	187,852,018	187,290,188	100.2
(6) 総係費	195,939,990	195,486,070	100.2
(7) 減価償却費	3,014,126,282	3,045,325,040	98.9
(8) 資産減耗費	67,702,801	40,947,815	165.3
営業利益	△ 1,992,795,946	△ 1,616,080,771	—
3 営業外収益	1,565,471,422	1,556,220,459	100.5
(1) 受取利息	419	419	100.0
(2) 国庫補助金	133,500	252,000	52.9
(3) 他会計補助金	240,335,717	266,115,586	90.3
(4) 長期前受金戻入	1,305,418,019	1,263,190,077	103.3
(5) 雑収益	19,583,767	26,662,377	73.4
4 営業外費用	522,795,194	585,428,930	89.3
(1) 支払利息等	504,048,300	567,708,669	88.7
(2) 長期前払消費税償却	24,638,304	18,725,685	131.5
(3) 消費税	△ 45,000,000	△ 40,000,000	112.5
(4) 雑支出	39,108,590	38,994,576	100.2
経常利益	△ 950,119,718	△ 645,289,242	—
5 特別利益	83,048,420	23,331,345	355.9
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
(3) その他特別利益	83,048,420	23,331,345	355.9
6 特別損失	0	11,816,431	皆減
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	—
(3) 退職給付引当金	0	0	—
(4) 賞与引当金繰入額	0	0	—
(5) 臨時損失	0	11,816,431	皆減
(6) 減損損失	0	0	—
当期純利益	△ 867,071,298	△ 633,774,328	—
前期純利益	2,169,491,925	1,763,437,260	—
当年度純利益	1,302,420,627	1,129,662,932	—
前年度繰越利益剰余金	1,083,117,048	873,554,297	—
その他未処分利益剰余金変動額	920,100,181	1,023,044,328	—
当期末未処分利益剰余金	3,305,637,856	3,026,261,557	—



当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	187,058,080,986	固定負債	53,170,256,542
有形固定資産	182,060,171,913	企業債	52,942,570,783
土地	32,347,586,477	退職給付引当金	138,472,251
建物	3,815,549,427	修繕引当金	89,213,508
構築物	120,020,823,994	流動負債	9,507,909,534
機械及び装置	21,016,152,934	企業債	5,350,960,943
車両運搬具	5,887,338	未払金	4,091,501,760
工具器具及び備品	16,171,641	前受金	1,985,000
建設仮勘定	4,838,000,102	賞与引当金	54,061,000
無形固定資産	3,426,317,979	その他流動負債	9,400,831
投資その他の資産	1,571,591,094	繰延収益	65,862,258,091
出資金	5,089,500	長期前受金	65,862,258,091
長期貸付金	895,600	資本金	39,354,545,379
基金	368,787,084	自己資本金	39,354,545,379
長期前払消費税	1,196,818,910	剰余金	25,559,396,256
流動資産	6,396,284,816	資本剰余金	22,253,758,400
現金預金	5,061,403,650	受贈資産評価額	8,411,650,474
未収金	1,334,881,166	国庫補助金	11,744,065,031
前払金	0	他会計補助金	2,091,772,382
前払費用	0	その他資本剰余金	6,270,513
その他流動資産	0	利益剰余金	3,305,637,856
		当期末未処分利益	3,305,637,856
計	193,454,365,802	計	193,454,365,802

### 3 令和2年度の予算の概要と事業の経営方針

#### (1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	12,430,285	資本的	収入	7,065,400
	支出	11,942,514		支出	11,834,580
差引		487,771	差引		△ 4,769,180

収益的収入及び支出は、処理面積4,823ha、一日平均処理水量20万1,500m<sup>3</sup>を業務予定量とした営業活動に伴う収支で、収入総額124億3,029万円、これに対し支出総額119億4,251万円を見込んでおり、収支差引4億8,777万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額70億6,540万円、これに対し支出総額118億3,458万円、このうち建設改良費は64億7,002万円です。なお、収支差引47億6,918万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金及び利益剰余金処分で補てんします。

#### (2) 事業の経営方針

過去の集中的な整備のために借入れた企業債の償還ピークは過ぎたものの、全体の支出額に占める元利償還金の割合は依然として大きく、今後も厳しい状況が見込まれるため、より一層の経費削減に努めるなど経営改善への取組みを進めるとともに、下水道事業経営戦略に基づき浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策などの事業を推進します。

## 令和元年度下半期病院事業 業務状況報告

### 1. 病院事業の概況

#### 業務実績

令和元年度下半期における入院患者数は、延べ 23,151 人（1 日平均 126.5 人）、外来患者数は、延べ 47,436 人（1 日平均 398.6 人）となり、前年同期に比べ入院患者数においては、434 人増加（1 日平均 1.7 人増）し、外来患者数においては、5,968 人減少（1 日平均 46.4 人減）しました。

区 分		元年度下半期	30 年度下半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	23,151 人	22,717 人	434 人	1.9 %
	診 療 日 数	183 日	182 日	—	—
	1 日 平 均	126.5 人	124.8 人	1.7 人	1.4 %
外来	延 患 者 数	47,436 人	53,404 人	△ 5,968 人	△ 11.2 %
	診 療 日 数	119 日	120 日	—	—
	1 日 平 均	398.6 人	445.0 人	△ 46.4 人	△ 10.4 %

区 分		元年度下半期	30 年度下半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,226,181,254 円	1,235,263,691 円	△ 9,082,437 円	△ 0.7 %
	1 人 1 日平均	52,965 円	54,376 円	△ 1,411 円	△ 2.6 %
外来	収 益	746,568,504 円	767,897,357 円	△ 21,328,853 円	△ 2.8 %
	1 人 1 日平均	15,738 円	14,379 円	1,359 円	9.5 %

## 2. 経理の状況

令和元年度下半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの負担金及び補助金147,114,249円を含めて2,367,737,708円となり、対する病院事業費用は、4,501,741,726円で差引き2,134,004,018円の純損失となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が2,097,767,372円となり、41,697,391円の減少(1.9%減)、医業外収益が169,126,774円となり106,573,204円の増加(170.4%増)、特別利益が100,843,562円となり、500,988,667円の減少(83.2%減)となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、436,112,854円の減少(15.6%減)となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が434人増加(1.9%増)しましたが、1人1日平均診療単価が1,411円減少(2.6%減)したため、9,082,437円の減少(0.7%減)となりました。

外来収益においては、1人1日平均診療単価が1,359円増加(9.5%増)しましたが、延患者数が5,968人減少(11.2%減)したため、21,328,853円の減少(2.8%減)となりました。

医業外収益では、一般会計補助金が91,485,327円の増加(217.6%増)、一般会計負担金が12,117,311円の増加、その他医業外収益が3,043,680円の増加(17.8%増)となりました。

特別利益では、その他特別利益が499,332,909円の減少(83.2%減)、過年度損益修正益が1,655,758円の減少(90.4%減)となりました。

対する費用は、医業費用が3,497,756,902円となり、212,275,692円の増加(6.5%増)、医業外費用が170,600,077円となり、19,810,247円の増加(13.1%増)、特別損失が833,384,747円となり、823,931,126円の増加(8715.5%増)となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、1,056,017,065円の増加(30.6%増)となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が215,273,213円の増加(11.7%増)、経費が14,457,450円の増加(2.3%増)、研究研修費が5,410,504円の減少(32.1%減)、減価償却費が5,666,137円の減少(2.2%減)などが主な増減となっています。

医業外費用の増加は、雑支出が20,513,252円増加(15.8%増)したことなどによります。

特別損失の増加は、その他特別損失が825,222,583円増加(皆増)したことによります。

損益については、前年度同期は641,874,099円の純損失を計上しましたが、今年度は2,134,004,018円の純損失となりました。

資本的収支については、収入が一般会計からの補助金や出資金、医療機器の取得の為の企業債借入などにより1,225,030,636円となり、558,186,687円増加(83.7%増)しました。支出は企業債の償還費用などで509,178,164円となり、26,455,614円減少(4.9%減)しました。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	元年度下半期	30年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
<b>病院事業収益</b>	2,367,737,708	2,803,850,562	-436,112,854	-15.6
医業収益	2,097,767,372	2,139,464,763	-41,697,391	-1.9
入院収益	1,226,181,254	1,235,263,691	-9,082,437	-0.7
外来収益	746,568,504	767,897,357	-21,328,853	-2.8
その他医業収益	125,017,614	136,303,715	-11,286,101	-8.3
医業外収益	169,126,774	62,553,570	106,573,204	170.4
国県補助金	6,286,968	6,004,680	282,288	4.7
一般会計負担金	1,481,393	-10,635,918	12,117,311	-
一般会計補助金	133,530,586	42,045,259	91,485,327	217.6
雑収益	25,813	13,045	12,768	97.9
長期前受金戻入	7,658,261	8,026,431	-368,170	-4.6
その他医業外収益	20,143,753	17,100,073	3,043,680	17.8
特別利益	100,843,562	601,832,229	-500,988,667	-83.2
過年度損益修正益	176,471	1,832,229	-1,655,758	-90.4
その他特別利益	100,667,091	600,000,000	-499,332,909	-83.2
<b>病院事業費用</b>	4,501,741,726	3,445,724,661	1,056,017,065	30.6
医業費用	3,497,756,902	3,285,481,210	212,275,692	6.5
給与費	2,047,749,445	1,832,476,232	215,273,213	11.7
材料費	534,187,226	537,365,795	-3,178,569	-0.6
経 費	646,377,135	631,919,685	14,457,450	2.3
減価償却費	256,002,392	261,668,529	-5,666,137	-2.2
資産減耗費	1,994,129	5,193,890	-3,199,761	-61.6
研究研修費	11,446,575	16,857,079	-5,410,504	-32.1
医業外費用	170,600,077	150,789,830	19,810,247	13.1
支払利息及び企業債取扱諸費	2,565,607	3,034,489	-468,882	-15.5
消費税及び地方消費税	-8,335,500	-7,091,500	-1,244,000	-17.5
長期前払消費税額償却	26,030,039	25,020,162	1,009,877	4.0
雑支出	150,339,931	129,826,679	20,513,252	15.8
特別損失	833,384,747	9,453,621	823,931,126	8,715.5
過年度損益修正損	8,162,164	9,453,621	-1,291,457	-13.7
その他特別損失	825,222,583	0	825,222,583	皆増
<b>差 引 損 益</b>	<b>-2,134,004,018</b>	<b>-641,874,099</b>	<b>-1,492,129,919</b>	<b>—</b>

(注) ①消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

②下半期の状況は、決算数値（税抜き）から上半期の税込み実績を差し引いた金額となっております。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	元年度下半期	30年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
<b>資本的収入</b>	1,225,030,636	666,843,949	558,186,687	83.7
企業債	60,800,000	199,100,000	-138,300,000	-69.5
出資金	457,345,651	384,602,687	72,742,964	18.9
他会計からの長期借入金	5,900,000	82,691,262	-76,791,262	-92.9
貸付金返還金	984,985	450,000	534,985	118.9
一般会計補助金	700,000,000	0	700,000,000	皆増
<b>資本的支出</b>	509,178,164	535,633,778	-26,455,614	-4.9
建設改良費	53,272,010	170,652,768	-117,380,758	-68.8
企業債償還金	443,156,154	358,381,010	84,775,144	23.7
他会計からの長期借入金返還金	9,450,000	3,900,000	5,550,000	142.3
投資	3,300,000	2,700,000	600,000	22.2
差 引 損 益	715,852,472	131,210,171	584,642,301	—

令和元年度下半期損益計算書 (R1. 10. 1~R2. 3. 31)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
<b>医業費用</b>	3,497,756,902	<b>医業収益</b>	2,097,767,372
給与費	2,047,749,445	入院収益	1,226,181,254
材料費	534,187,226	外来収益	746,568,504
経費	646,377,135	その他医業収益	125,017,614
減価償却費	256,002,392	<b>医業外収益</b>	169,126,774
資産減耗費	1,994,129	国県補助金	6,286,968
研究研修費	11,446,575	一般会計負担金	1,481,393
<b>医業外費用</b>	170,600,077	一般会計補助金	133,530,586
支払利息及び企業債取扱諸費	2,565,607	雑収益	25,813
消費税及び地方消費税	-8,335,500	長期前受金戻入	7,658,261
長期前払消費税額償却	26,030,039	その他医業外収益	20,143,753
繰延勘定償却	0	<b>特別利益</b>	100,843,562
雑支出	150,339,931	過年度損益修正益	176,471
<b>特別損失</b>	833,384,747	その他特別利益	100,667,091
過年度損益修正損	8,162,164		
その他特別損失	825,222,583	<b>当期純損失</b>	2,134,004,018
合計	4,501,741,726	合計	4,501,741,726

(注) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

## 令和元年度貸借対照表 (R2. 3. 31現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>固定資産</b>	3,929,187,916	<b>固定負債</b>	5,541,315,437
有形固定資産	3,798,360,612	他会計借入金	3,509,905,581
投資	130,827,304	企業債	1,063,210,775
		引当金	968,199,081
<b>流動資産</b>	874,560,933		
現金預金	237,351,521	<b>流動負債</b>	1,686,871,377
未収金	617,236,409	他会計借入金	6,600,000
貯蔵品	19,965,022	企業債	747,505,886
前払金	7,981	未払金	740,500,668
		引当金	162,742,699
		その他流動負債	29,522,124
		<b>繰延収益</b>	23,374,544
		<b>資本金</b>	13,550,597,580
		<b>剰余金</b>	△ 15,998,410,089
		資本剰余金	725,600,000
		利益剰余金	△ 16,724,010,089
<b>資産合計</b>	4,803,748,849	<b>負債・資本合計</b>	4,803,748,849

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 7,519,505,350円



1. 令和2年度予算の状況と事業の経営方針

(1) 業務の予定量

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	51,100 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 243 日)	104,490 人
エ. 1 日平均入院患者数	140 人
オ. 1 日平均外来患者数	430 人

## (2) 経理状況

## ①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,680,828,000	病院事業費用	6,656,155,000
医業収益	5,015,289,000	医業費用	6,497,853,000
入院収益	2,775,460,000	給与費	3,336,251,000
外来収益	1,671,840,000	材料費	1,264,444,000
その他医業収益	567,989,000	経 費	1,417,290,000
		減価償却費	430,124,000
医業外収益	661,284,000	資産減耗費	4,500,000
受取利息	1,000	研究研修費	45,244,000
国県補助金	6,038,000	医業外費用	133,189,000
一般会計負担金	398,828,000	支払利息及び企業債取扱諸費	4,775,000
一般会計補助金	215,098,000	消費税及び地方消費税	14,214,000
雑収益	8,000	長期前払消費税額償却	44,575,000
長期前受金戻入	7,660,000	雑支出	69,625,000
その他医業外収益	33,651,000		
		特別損失	23,113,000
特別利益	4,255,000	過年度損益修正損	10,413,000
過年度損益修正益	1,255,000	その他特別損失	12,700,000
その他特別利益	3,000,000	予備費	2,000,000

## ②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,360,406,000	資本的支出	1,321,806,000
企業債	541,600,000	建設改良費	560,600,000
出資金	766,506,000	企業債償還金	747,506,000
他会計からの長期借入金	7,100,000	他会計からの 長期借入金償還金	6,600,000
貸付金返還金	1,890,000	投資	7,100,000
補助金	43,310,000		

## (3) 事業の経営方針

平成31年1月21日に兵庫県と西宮市との間で「兵庫県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合再編基本協定書」を締結し、両病院を統合することについて合意し、令和元年度は統合再編基本計画の策定作業に着手し、年度内の公表を目指しています。

一方、統合に至るまでは現在の施設で事業を継続することになります。統合再編基本計画の策定に合わせて、統合を踏まえた現病院の経営方針を明確化するとともに、近年更新・導入した機器を十分に活用し、新たな患者の獲得に努めます。また、地域の医療機関との連携を強化し紹介患者を受け入れることで収益を確保するとともに、患者の状態に応じた適切な医療を提供することで、地域完結型医療の構築に向けて中心的な役割を果たします。